

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：中空知広域市町村圏組合取り組み事業数				指標の求め方：中空知広域市町村圏組合が取り組む事業数											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：—				指標の求め方：広域連携による成果が多岐にわたるため、成果指標の設定が困難であることから設定しない											
					第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
					第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/事業)	計画値	14	14	14		14	14	14		14	14	14	14			
		実績値	14	14	14		14	14										
	成果指標 1 (単位/)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—				
		実績値	—	—	—		—	—										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている								
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている								
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				少し上がっている								
		総合評価				良好である				良好である								
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。今後も第4次中空知ふるさと市町村圏計画に基づき、継続して広域連携を進めるとともに、第5次計画の策定を進める。	自己分析： 各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。今後も第4次中空知ふるさと市町村圏計画に基づき、継続して広域連携を進める。	自己分析： 各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。今後も第4次中空知ふるさと市町村圏計画に基づき、継続して広域連携を進めるとともに、計画期間終了後の共同処理の取扱いについて、検討を進める。	判断理由： 中空知ふるさと市町村圏基金の運用益が広域的に有効活用されているほか、各種事業や共同処理事務が継続して実施されていることから、「良好である」と判断する。	自己分析： 各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。現行の第4次ふるさと市町村圏計画の計画期間が令和8年度末までであるため、令和7年度は計画期間終了後の共同処理の取扱い及び広域圏の今後の在り方について、協議・検討を進める。	自己分析： 各種事業や共同処理事務は順調に実施され、広域的な事業展開が図られている。現行の第4次ふるさと市町村圏計画の計画期間が令和8年度末までであるため、令和7年度は広域圏のあり方や実施事業について協議を行った。令和8年度においても今後の方向性の決定に向けて、協議を重ねていく。	判断理由： 中空知ふるさと市町村圏基金の運用益が広域的に有効活用されているほか、各種事業や共同処理事務が継続して実施されていることから、「良好である」と判断する。基金満期が令和8年であることから、広域圏のあり方や実施事業についてこれまで協議を行ってきたが、方向性の決定に向けて引き続き各市町と協議を行っていく。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：				
	今後の方向性					現状のまま継続				手段の見直し								
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 5市5町のスケールメリットを活かした産業・観光振興事業を始めとする5事業及び交通災害共済事業及び交通遺児奨学事業を今後も継続して実施することで、圏域全体の活性化を図っていくことから、「現状のまま継続」と判断する。 なお、基金満期が令和8年であり、節目の時期を迎えることから、今後の当組合の在り方を含め検討を進める。				R8： 広域圏の基金満期が令和8年であり、広域圏のあり方や実施事業についてこれまで協議を進めてきたが、方向性の決定はまだなされていない状況である。人口減少が続く中、単体の自治体では実施が難しい又は負担が大きいが広域連携により可能となる事業等は今後増加すると見込まれることから、引き続き広域的な連携は必要であると考えられる。今後さらに協議を進め現在実施している事業の見直しを実施するほか、新たな広域連携事業を実施する可能性もあるため、「手段の見直し」とした。				R10：								

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名					定住自立圏推進事業		事業期間	平成26年度 ～ 年度								
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画 の位置付け	6－6－1	他に関連する 基本事業	－	－	－	－	－	所管課係	政策調整課企画調整係	
目的 (何のために実施する のか)		人口減少が続く中空知圏域において、都市圏への人口流出を止めるため、圏域の市町村が連携協力して、お互いに役割分担し、各市町村が必要な生活機能の確保や魅力を創出すると共に、医療、福祉、公共交通、公共施設の相互利用など、住民の利便性を高めることで人口流出に歯止めをかけ、圏域全体の定住促進、活性化につなげる。						手段 (どのような方法で 実現するのか)	滝川市、砂川市が中心市として、中心市宣言を行い中心市と連携する市町が自らの意思により、各議会の議決を得て協定を締結し、中心市は、生活機能確保の役割を担う民間や地域の関係者、地域住民の代表者、学識経験者で構成する「共生ビジョン懇談会」を組織し、その懇談会での検討を経て、協定締結した連携市町との協議を行い、圏域の将来像や、具体的な連携内容を決める「定住自立圏共生ビジョン」を策定する。その共生ビジョンに基づき中心市と連携市町が役割分担したうえで、具体的な連携事業を実施する。							
対象 (誰・何を対象として いるのか)		中空知5市5町とその住民 ※5市5町：滝川市、砂川市、芦別市、赤平市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町						成果 (どのような効果が 得られるのか)	中心市と構成市町が相互に役割分担し連携協力することにより、地域住民の必要な生活機能が確保され、中空知圏域の人口定住の促進につながる。							
事業開始時の状況・これまでの経 緯		人口減少が続く中空知圏域において、圏域の活性化を通じて人口の定住を図るという観点から、中空知広域市町村圏組合において調査・研究、及び企画調整会議・副市町長会議において検討を進め、平成26年1月に滝川市・砂川市が中心市宣言を行った。その後、定住自立圏構想推進会議を設置し、同年11月には「中空知定住自立圏共生ビジョン」を策定し、18項目にわたる取り組みを進め、平成28年9月には「消防相互応援体制の整備」の協定項目を追加する変更協定を締結し、全部で19項目にわたる取り組みを進めてきた。取り組み状況については、毎年度、「中空知定住自立圏共生ビジョン懇談会」及び「中空知定住自立圏構想推進会議」において検証し、共生ビジョンの改訂版を策定・公表している。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国	費	計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	道	費	計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	地方債		計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	その他		計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	一般財源		計画額	189,000	189,000	189,000	567,000	185,000	185,000	185,000	555,000	185,000	185,000	185,000	185,000	740,000	1,862,000
			予算計上額	189,000	187,000	187,000	563,000	185,000	176,000	157,000	518,000					0	1,081,000
			実績額	96,567	94,633	101,211	292,411	50,000	50,000		100,000					0	392,411
	事業費合計		計画額	189,000	189,000	189,000	567,000	185,000	185,000	185,000	555,000	185,000	185,000	185,000	185,000	740,000	1,862,000
			予算計上額	189,000	187,000	187,000	563,000	185,000	176,000	157,000	518,000	0	0	0	0	0	1,081,000
			実績額	96,567	94,633	101,211	292,411	50,000	50,000	0	100,000	0	0	0	0	0	392,411
	事業費予算の内容		定住自立圏構想推進会議負担金 139千円 中空知就業・移住支援事業負担金 50千円	定住自立圏構想推進会議負担金 137千円 中空知就業・移住支援事業負担金 50千円	定住自立圏構想推進会議負担金 137千円 中空知就業・移住支援事業負担金 50千円		定住自立圏構想推進会議負担金 135千円 中空知就業・移住支援事業負担金 50千円	定住自立圏構想推進会議負担金 126千円 中空知就業・移住支援事業負担金 50千円	定住自立圏構想推進会議負担金 117千円 中空知就業・移住支援事業負担金 40千円								
	前年度予算との比較 (増減理由)		旅費が増えたことに伴う定住自立圏構想推進会議負担金の増	負担金の負担比率が変わったことに伴う減	前年度同額		事務局の打ち合わせに係る旅費の減に伴った、定住自立圏構想推進会議負担金の減	定住自立圏共生ビジョンの配付が紙媒体からデータに変更したことに伴う印刷製本費の減	繰越金の増による中空知就業・移住支援事業負担金の減								
	実績との比較 (増減理由)		ビジョン懇談会等運営経費減による推進会議負担金の減	ビジョン懇談会等運営経費減による推進会議負担金の減	ビジョン懇談会等運営経費減による推進会議負担金の減		共生ビジョン懇談会を書面開催としたことによる費用負担の減	共生ビジョン懇談会を書面開催としたことによる費用負担の減									

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：連携事業数			指標の求め方：砂川市と連携市町が共生ビジョンに基づき取り組む連携事業数										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：—			指標の求め方：広域連携による成果が多岐にわたるため、成果指標の設定が困難であることから設定しない										
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 合 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/事業)	計画値 25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25		
		実績値	26	26	26		26	26								
		成果指標 1 (単位/)	計画値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		実績値	—	—	—	—	—	—								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				少し上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 連携事業については順調に実施されており、2月に改訂を行った共生ビジョンでは、学校給食事業を追加しており、連携事業数は26事業となった。また、「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業として実施している合同企業説明会は、参加する地元の学生や企業からの評判もよく、開催を望む声も大きいことから、今後も継続の必要があると考える。	自己分析： 連携事業については順調に実施されており、12月には共生ビジョン懇談会が開催され、2月に共生ビジョン改訂版を発行した。また、「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業として実施している合同企業説明会は、参加する地元の学生や企業からの評判もよく、開催を望む声も大きいことから、今後も継続の必要があると考える。	自己分析： 連携事業については順調に実施されており、11月には共生ビジョン懇談会が開催され、令和6年3月には第3期共生ビジョンを策定した。また、「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業として実施している合同企業説明会は、インフルエンザの流行により参加者は例年よりも少なかったものの、48名の高校生・短大生が参加し、地元企業を知る良い機会となった。参加する地元の学生や企業からの評判もよく、開催を望む声も大きいことから、今後も継続の必要があると考える。	判断理由： 活動指標の計画値を達成したほか、共生ビジョンに基づき、中心市と圏域の市町が連携した取り組みを進めていることから「良好である」と判断する。	自己分析： 連携事業については順調に実施されており、「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業として実施している合同企業説明会には122名の高校生が参加し、地元企業を知る良い機会となった。前年度はインフルエンザの流行により参加者数が減少したことから、例年より開催時期を早めた（12月⇒10月）ところ、参加者数が増加した。今後も広域連携事業として圏域の就業情報等の発信に継続して取り組むほか、他の連携事業についても他市町と連携・協力しながら実施する。	自己分析： 令和7年度は、地元学生を対象とした合同企業説明会を開催し、140名の高校生・54社の企業が参加・展示し、地元企業を知る良い機会となった。前年度から開催時期を早めて実施しており、令和7年度においても参加者数は前年度より増加した。今後も広域連携事業として圏域の発信に継続して取り組むほか、他の連携事業についても他市町と連携・協力しながら実施する。	自己分析： 活動指標の計画値を達成したほか、共生ビジョンに基づき、中心市と圏域の市町が連携した取り組みを進めていることから「良好である」と判断する。特に、中空知定住自立圏の主な自主事業として、地元学生を対象とした合同企業説明会を毎年実施しているが、コロナ禍においてもオンラインを活用して実施するなど、より多くの学生に地元企業を知る機会を提供できるよう各市町で連携・協力できている。	自己分析： 自己分析： 自己分析： 自己分析：	判断理由： 活動指標の計画値を達成したほか、共生ビジョンに基づき、中心市と圏域の市町が連携した取り組みを進めていることから「良好である」と判断する。特に、中空知定住自立圏の主な自主事業として、地元学生を対象とした合同企業説明会を毎年実施しているが、コロナ禍においてもオンラインを活用して実施するなど、より多くの学生に地元企業を知る機会を提供できるよう各市町で連携・協力できている。					
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					
方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 人口減少に伴い、広域による市町連携の取り組みの必要性はより高まっており、圏域として中心市と構成市町が相互に役割分担し連携協力を行う定住自立圏の役割は重要であることから、「現状のまま継続」と判断する。				R8： 人口減少に伴い、広域による市町連携の取り組みの必要性はより高まっており、圏域として中心市と構成市町が相互に役割分担し連携協力を行う定住自立圏の役割は重要であることから、「現状のまま継続」と判断する。中空知定住自立圏の主な自主事業として、地元学生を対象とした合同企業説明会を毎年実施しているが、コロナ禍においてもオンラインを活用して実施するなど、より多くの学生に地元企業を知る機会を提供できるよう各市町で連携・協力できている。今後においても、各種連携事業に取り組む。				R10：						